

# 岐阜県公報

号外(一) 令和四年三月二十五日

## 目次

### 公 示

テレビ会議システム整備及び保守管理業務委託に関する一般競争入札公告

(危機管理政策課)

一

### 公 示

テレビ会議システム整備及び保守管理業務委託に関する一般競争入札公告

テレビ会議システム整備及び保守管理業務委託について、一般競争入札を行うので、岐阜県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成七年岐阜県規則第二百一十号）第四条の規定により公告する。

令和四年三月二十五日

岐阜県知事 古 田 肇

#### 1 一般競争入札に付する事項

- (1) 特定役務の名称及び数量  
テレビ会議システム整備及び保守管理業務 一式
  - (2) 調達する役務の内容  
入札説明書による。
  - (3) 履行期間  
契約締結日から令和10年3月31日まで
  - (4) 履行場所  
入札説明書による。
- 2 入札参加者の資格に関する事項  
本調達は、単独企業による一般競争入札とする。
- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
  - (2) 岐阜県入札参加資格者名簿（建設工事以外）に登録されている者であること。

(3) 岐阜県から、岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る入札参加資格停止措置要領に基づく入札参加資格停止措置を、競争入札参加資格確認申請期限日から入札の日までの期間内に受けていないこと。

(4) 岐阜県から、岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱に基づく入札参加資格停止措置を、競争入札参加資格確認申請期限日から入札の日までの期間内に受けていないこと。又は、同要綱別表に掲げる措置要件に該当しないこと。

(5) 過去5年以内に元請として、80台程度の端末を同時接続するテレビ会議システムをネットワーク設定と合わせて構築した実績を有すること。

(6) 一般社団法人情報マネジメントシステム認定センターが運用する情報セキュリティマネジメントシステム適合性評価制度 (ISMS) の認証取得事業者又はこれと同等以上のJISQ27001 (ISO/IEC 27001) の認証取得事業者であること。なお、事業部単位で認定を受けている場合は、当該事業部が本業務の実施体制に参画することができること。

3 入札手続等に関する事項

(1) 担当部局

〒500 8570 岐阜市数田南二丁目1番1号

岐阜県危機管理部危機管理政策課防災情報管理係

電話 058 272 1111 (内線2418)

FAX 058 278 2524

E-mail c11117@pref.gifu.lg.jp

(2) 入札説明書の交付期間及び交付場所

ア 交付期間

令和4年3月25日(金) から令和4年4月13日(水) までの毎日(県の機関の休日を除く。)午前9時から午後5時まで

イ 交付場所

3の(1)に同じ。

(3) 競争入札参加資格の確認

ア 入札参加希望者は、3の(3)のイの提出期限までに別に定める競争入札参加資格確認申請書に入札説明書に規定する書類等を添付した上で、3の(1)まで持参し、競争入札参加資格の確認を受けなければならない。

イ 提出期限 令和4年4月18日(月)午後5時

期限までに競争入札参加資格確認申請書を提出しない者又は競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加することができない。

ウ 競争入札参加資格の確認結果は、令和4年4月25日(月)までに通知する。

(4) 入札の日時及び場所

ア 日時 令和4年5月10日(火)午前10時

(入札を郵便又は信書便で行う場合には、令和4年5月9日(月)午後5時までに3の(1)に必着のこと。)

イ 場所 岐阜市数田南二丁目1番1号

岐阜県庁11階 防災情報通信室

(5) 開札の日時及び場所

入札終了後直ちに3の(4)のイの場所において行う。

(6) 契約条項を示す場所

3の(1)に同じ。

(7) 入札方法等に関する事項

ア 入札方法

入札は、本人又はその代理人が行うものとする。ただし、代理人が入札する場合には、入札前に委任状を提出するものとする。

また、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額(以下「入札書記載金額」という。)の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

イ 入札保証金及び契約保証金

岐阜県会計規則(昭和32年岐阜県規則第19号。以下「規則」という。)第114条各号のいずれかに該当するときは、免除する。

ウ 落札者の決定方法

規則第111条の規定により定められた予定価格に110分の100を乗じて得た額の範囲内で、最低の入札書記載金額をもって入札した者を落札者とする。

なお、落札者がないときは、直ちに再度の入札をすることがある。ただし、入札者の中に郵便又は信書便による入札を行った者がある場合は、別に定める日時

<p>(1) 再度入札を行う。</p> <p>エ 入札の無効 本公告に示した入札に参加する資格のない者及び競争入札参加資格確認において虚偽の申請を行った者のした入札並びに規則第130条各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。</p> <p>オ 入札又は開札の中止 天災その他やむを得ない理由により入札又は開札を行うことができないときは、これを中止する。なお、入札又は開札の中止による損害は、入札者の負担とする。</p> <p>カ 落札の無効 落札者が、落札決定の通知を受けた日から原則として1週間以内に仮契約又は本契約を締結しないときは、その落札は無効とする。</p> <p>キ 本契約は、岐阜県議会の議決後に締結する。</p> <p>4 その他</p> <p>(1) 入札及び契約の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。</p> <p>(2) 契約書作成の要否</p> <p>(3) 電信による入札は、認めない。</p> <p>(4) 談合情報があった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、その全てを公表することがある。</p> <p>(5) 談合情報どおりの開札結果となった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、契約の締結をしないことがある。</p> <p>なお、この場合は、原則として改めて公告をし、入札を行うものとする。</p> <p>(6) 落札者が、岐阜県から、岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る入札参加資格停止措置要領に基づき入札参加資格停止措置を、入札の日から本契約締結の日までの期間内に受けたときは、当該落札者と契約を締結しないことがある。また、落札者が、岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要領に基づき入札参加資格停止措置を同期間内に受けたときは、当該落札者と契約を締結しないものとし、契約後に同要領に基づき入札参加資格停止措置を受けた場合は、原則、契約を解除する。</p> <p>(7) 詳細は、入札説明書による。</p>	<p>5 Summary</p> <p>(1) Nature and quantity of the products to be procured: Purchase and maintenance of Video Conferencing System for the Gifu Prefecture Disaster Prevention Information Communication system: 1 set</p> <p>(2) Delivery period: To be completed by 31 March 2028</p> <p>(3) Date and time for the distribution of the tender documentation: Every day from 9:00 a.m. to 5:00 p.m. from 25 March 2022 through 13 April 2022 (excluding weekends and national holidays)</p> <p>(4) Deadline for the submission of bidding registration forms and relevant documents: 5:00 p.m., 18 April 2022 Applicants will be notified of the screening results by 25 April 2022.</p> <p>(5) Date, time and place for the opening of bids and tenders: The meeting for the opening of bids and tenders will begin promptly at 10:00 a.m. on 10 May 2022 at the Disaster Prevention Information and Communication Office (11F of the Gifu Prefectural Government Building). (Tenders submitted by mail must be received by 5:00 p.m., 9 May 2022.)</p> <p>(6) For further information, please contact: Crisis Management Policy Division Department of Crisis Management, Gifu Prefectural Government 2-1-1 Yabuta-minami, Gifu City, Gifu Prefecture, 500-8570 Tel: 058-272-1111 (Ext. 2418)</p>
---	---

令和四年三月二十五日発行

発行者  
発行所

岐阜市藪田南二丁目一番一  
岐阜県庁

編

集

岐阜市三輪ふりとびあ十三  
岐阜文芸社